

「ITで子どもを守る」は本当か？

フリージャーナリスト 瀬下美和

この国では「子供を犯罪から守る」をスローガンとした住民による防犯運動が燎原の火のように広がっている。住民が携える道具は竹槍とタスキから携帯電話、メール、IC タグへと変わったが、その姿はどこか戦前の「隣組」や「自警団」を彷彿とさせる。丹念に地域や学校をまわってみると、そこから浮かび上がったのは、体感治安の悪化という捉えどころのない不安と不信におびる親心や住民の善意に群がる政財官の思惑ばかりだった。

●ハイテク機器への傾斜

警察庁の発表によると、昨年12月時点の地域住民による防犯ボランティア団体の結成数は約3万2000。参加者は約198万人。その数は年々増える一方である。合言葉は「子どもをひとりにしない」「大人が目をはなしてはいけない」。もう、この国の子どもには寄り道をする自由も楽しみもない。子どもを24時間監視することを軸にすると、人の手と眼に頼ってでは限界がある。より厳密で徹底した監視が手軽にできるハイテク機器への傾斜が加速していく。その代表が防犯メール、カメラ、GPS付き携帯、ICタグである。だが、この手の機器を積極的に導入している地域や学校をまわってみると、イメージとは違ってハイテク機器は万能でなく、導入に膨大な費用がかかる割りに防犯効果はないことが分かる。また導入にあたっては「住民が望んでいるから」と強調されるが、どうも国や財界の作為と思惑も見え隠れする。

昨年2月、大阪ミナミの繁華街にほど近い大阪市立中央小学校で世界でも例のないユニークな実験が行われた。これは「ユビキタス街角見守りシステム」と名づけられたもので、子どものランドセルにICタグと防犯ブザーを取りつけ、道端の自販機を改造。大阪府や企業などがつくる「大阪安全・安心まちづくり支援ICT活用協議会」が開発した



大阪市立中央小学校の校区内に設置されたICタグの読取り機。ICタグをつけたランドセルを背負った子供が近づくと電波を読み取る仕組み。自販機を改造してアンテナ、センサー、警告灯、スピーカーが取り付けられている

このシステムでは、子供が自販機に近づくとICタグから出ている電波を読み取って、保護者にメールで通過情報が届く。また身の危険を察知した子どもが防犯ブザーのヒモをひっぱると保護者やボランティアへ緊急メールが配信されるので、大人がかけつけて子どもを救出する。どう考えても子どもが



大阪市立中央小学校の校区内に設置されたICタグの読取り機。ICタグをつけたランドセルを背負った子供が近づくと電波を読み取る仕組み。自販機を改造してアンテナ、センサー、警告灯、スピーカーが取り付けられている

殺傷されたり連れ去られるような場面には間に合いそうにないのだが、そういった疑問はすべて保護者の「不安」に押し流されてしまう。なぜ、なんだろうか。

じつは実験に参加した保護者には共通する事柄があった。地域のパトロール活動に加わり、防犯訓練や教育に参加した経験があり、警察が運営するメールサービスに加入していることだ。これは大阪府警が06年1月にはじめた「安まちメール」という無料サービスで、メールアドレスを登録すると〇丁目〇番の路上で小学生が見知らぬ男性から「子犬いるよ、そこにおるから覗いて」と声を掛けられたとか、ひったくりにあったなどの犯罪情報がほぼリアルタイムで送られてくれる。テレビや新聞が報じない地域の細かい情報が手に入るとあって人気を集めている。だが、ちょっと待ってほしい。痴漢、ひったくり、声かはいつの時代もあった事だ。すべての見知らぬ人が子供に危害を与える悪意のある人なのか、どこまで事件性があるのかなど、その後の状況は公開されず、連日連夜、軽微な罪を掘り起こしてメールで通知されてしまったら、受け取る側の不安は雪だる

ま式に増えていく。そして、防犯教室で繰り返し強調された体感治安の悪化をしみじみと痛感する。そんな心理状態で、目新しいハイテク機器が現れたら、「機械で子供を監視するのは不自然」とのためらいは消えうせて手が伸びてしまう。これでは、まるで脅迫まがいの押し売りだ。

そもそも IC タグは夢の最新機器ではない。その起源は第二次大戦中の戦闘機の識別技術まで遡り、長年、野生動物の観測や家畜管理、物品管理、軍事部門で利用されてきた。近年、ICチップの価格が下がったことで急速に市場がひろがり、普及へ向けて日米で熾烈な開発競争を繰り広げているだけなのだ。「ユビキタス社会」という言葉に聞き覚えがないだろうか。いつでも、どこでもコンピューターが使える社会の実現をめざすというもので、東大の坂村健教授が熱心に旗振り役を務めている。その基幹技術が IC タグだ。総務省が 03 年に公表した資料では IC タグは 07 年（今年）に普及にはずみがつき、2010 年に最大 31 兆円の経済波及効果をうむと予測している。

ただの実験だった中央小の試みも、今年 3 月

●地域児童見守りシステム

に総務省の「地域児童見守りシステムモデル事業」のひとつに採択され、2010 年 3 月までの開発運営や機器設置にかかる費用として国費 9200 万円が投入された。同時に北海道岩見沢市、山形県米沢市、東京都小平市、神奈川県横浜市など

全国 16 カ所がモデル事業地区となり、計上された予算の合計は 12 億円にも上る。今夏の参院選では自公両党の公約に「子供の見守りシステムの普及促進」はしっかりと明記された。IT による子供の監視システムは将来有望な公共事業といつて間違いはない。

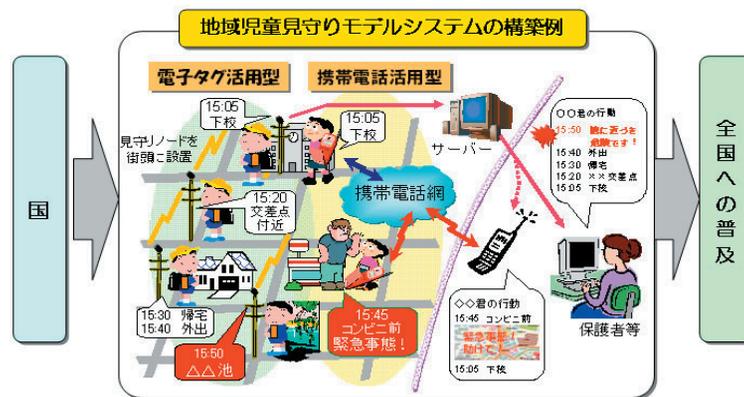
では、私たち何ができるだろうか？

第一にメーカーや行政の説明を鵜呑みにしない

こと。技術詳細を明らかにし、メリットとデメリットを勘案しながら投資金額に見合うだけの効果があるか否か議論をしよう。たとえば GPS 付き携帯は「いつでも子どもの位置がわかる」と派手に宣伝されているが、現実の位置検索精度は低く、建物の影や地下街に子どもが入ると捕捉できなくなる。こうした実際の性能は大人が試して確認しないと分からない。地形によって電波が届きにくい所だってある。そういった事柄をきちんと整理、吟味してから子どもへ与えたほうがいい。

第二に IC タグのようなデジタル機器を導入すると、子どもの通学中の行動履歴を収集してデータベース化せざるを得ない。収集データと保護者の名前や勤務先、成績、生活態度、生育歴など他の情報とつぎ合わせたり関連づけることを禁じる法律は日本にはない。こうした問題は保護者に説明されず、ルールや責任の所在もあいまいなまま個人情報保護法の本人同意の条項をたてに、「希望者だけが参加する」ですべてを免責しようと学校やメーカーはする。まずは市町村が条例や運用ガイドラインを策定し、その後にシステム導入をするべきではないか。すでに数年前から

IC タグを使ったシステムを運用する私立小学校では集まった子どもの情報を分析すれば誰と誰が仲良しで、どの程度の頻度でいっしょに登下校しているかといったことが数値で把握できるので、いじめや非行の早期



国がすすめている携帯電話、メール、IC タグを使った子供の監視システムのイメージ（総務省資料から抜粋）。子供は数分ごとに、どこを通過したのかコンピューターで管理される

発見や予防に役立てたらどうかとの案が持ち上がっている。子どもの人権や人間性を尊重することよりも機械の便利さに魅せられてしまったらしい。たしかに IT にはそうした力がある。だが、技術的にできる事と倫理的にやっていいことは違う。だからこそ冷静な議論を重ねていかなければならない。